

平成 27 年 12 月 16 日現在

全国知事会の動向について

(平成 27 年 7 月全国知事会議以降)

※●は全国知事会関係、○は国、政党等関係

●理事会の開催 [7月27日]

○「公職選挙法の一部を改正する法律」が成立 [7月28日]

○第 31 次地方制度調査会第 21 回専門小委員会 [7月28日]

●全国知事会議の開催 [7月28、29日]

【主な内容】

- ・ 石破地方創生担当大臣との意見交換
「国への緊急要請」、「地方創生宣言」、「地方創生行動リスト」を提出
- ・ 遠藤東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣との意見交換
「地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言」を提出
- ・ 以下の提言等を決定
地方創生宣言～日本創成にむけて～
地方創生行動リスト
国への緊急要請
次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策の抜本強化
地方税財源の確保・充実等に関する提言
女性も男性も共に働き、共に育み、支え合う社会づくり～女性の活躍
ウーマノミクスで地方を変える、日本を変える～
地域経済の再生に向けた提言
地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言
地方分権改革の推進について
東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
防災・減災対策の推進について
原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
TPP協定に関する緊急要請
平成 27 年度地域医療介護総合確保基金（医療分）等に対する要望

●佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）が、赤池文部科学大臣政務官に対し、「地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言」及び「平成 28 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）について要請活動を実施 [7月31日]

【主な内容】

(地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言)

- ・ 交流人口の拡大による地方創生という観点から、文化・スポーツを活かしたまちづくりを戦略的に推進するため、地方がその実情に応じて実施する、基盤施設の整備や既存施設の更新・機能向上に対して、新たな国の支援策を創設するとともに、既存制度の弾力的な運用を図ること。併せて、これらを推進するための地方債の発行を認めるとともに、その償還に対する交付税措置を講じること。
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめ、ラグビーワールドカップ2019、関西ワールドマスタースゲームズ2021などの大規模な国際大会の開催効果を全国に波及させるための取組を推進すること。

- 高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）が、TPP協定の閣僚会合開催地であるハワイにおいて、甘利経済再生担当大臣に対し要請活動を実施

7月30日には農林水産省へも要望書を提出 [7月31日]

- 地方分権改革有識者会議第21回提案募集検討専門部会 [8月3日]

- 古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）が、梶屋公明党活気ある温かな地域づくり推進本部長に対し、「地方創生宣言～日本創成に向けて～」、「地方創生行動リスト」、「国への緊急要請」について要請活動を実施

[8月3日]

【主な内容】

(地方創生宣言～日本創成に向けて～)

- ・ 若者も高齢者も住みたい地方へ
- ・ 政府関係機関を地方へ
- ・ 地域の産業を未来の成長産業へ
- ・ 地方を支えるひとづくりを
- ・ 地域資源を世界へ
- ・ 日本の将来を創る次世代へ思い切った支援を
- ・ リダンダンシーが確保された多極型の国土づくりを

(国への緊急要請)

- ・ 地方への移住定住政策の加速
- ・ 国家戦略としての政府関係機関の地方移転
- ・ 地域経済の再生と雇用創出の強力な推進
- ・ 人材育成と若者の就労支援の強化
- ・ 地域資源の国内外への発信

- ・ 少子化対策の抜本強化
- ・ 多極型国土の形成
- ・ 地方分権改革のさらなる推進
- ・ 地方創生に必要な財源の確保と税制措置

●古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）が、高市総務大臣、宮沢経済産業大臣、甘利内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、河村自民党地方創生実行統合本部長に対し、「地方創生宣言～日本創成に向けて～」、「地方創生行動リスト」、「国への緊急要請」について要請活動を実施 [8月4日]

○地方分権改革有識者会議第22回提案募集検討専門部会 [8月4日]

○第7回まち・ひと・しごと創生本部 [8月4日]

【主な内容】

- ・ 地方創生の深化のための新型交付金の創設等について

○地方分権改革有識者会議第23回提案募集検討専門部会 [8月5日]

●地方六団体が、政府のまち・ひと・しごと創生本部において、新型交付金の創設についての方針が決定されたことを受け、共同コメントを発表 [8月5日]

【主な内容】

- ・ 新型交付金については、事項要求ではなく当初予算として金額を明記の上要求・要望するとの方針が示された点は評価する。
- ・ 今後の新型交付金の制度設計等に当たっては、その内容や規模について、地方の意見等を十分に踏まえる形で更なる検討が進められることを強く期待する。
- ・ 新型交付金に係る地方財政措置については、「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円とは別に、地方財政措置を確実に講じるべきである。

○地方分権改革有識者会議第24回提案募集検討専門部会 [8月6日]

●泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が、山谷内閣府特命担当大臣（防災）及び望月内閣府特命担当大臣（原子力防災）に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策・国民保護関係）及び「防災・減災対策の推進について」について要請活動を実施 [8月6日]

【主な内容】

(防災・減災対策の推進について)

- ・ 社会資本整備に十分な予算を安定的・継続的に確保するとともに、地方においても計画的に対策に取り組めるよう緊急防災・減災事業債の恒久化や対象事業の拡大、要件緩和など起債制度の拡充や新たな交付金の創設を含め確実な財源措置等を行うなど、地域の実情に応じた柔軟な対応を図るべきである。
- ・ 原子力災害時の避難ルート等の検討や準備などには放射性物質の拡散を予測する情報が必要と考えられるため、国においてSPEEDI等の何らかの予測手法を活用する仕組みを構築すべきである。
- ・ 従来 of 想定を超えた災害リスクへの対応が急務となっている現在、国民の生命・財産を守るため、地方の声を聞いた上で、これらの取り組みを先送りすることなく推進すべきである。

●福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）が、厚生労働省の村木厚生労働事務次官に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）及び「平成27年度地域医療介護総合確保基金（医療分）等に対する要望」について要請活動を実施

同日、財務省の福田主計局長に対し、「平成27年度地域医療介護総合確保基金（医療分）等に対する要望」について要請活動を実施 [8月6日]

【主な内容】

（平成27年度地域医療介護総合確保基金（医療分）等に対する要望）

- ・ 地域医療介護総合確保基金（医療分）について
- ・ 医療提供体制推進事業費補助金について

○地方分権改革有識者会議第25回提案募集検討専門部会 [8月7日]

●広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、太田国土交通大臣、徳山国土交通事務次官、金尾国土交通省水管理・国土保全局長、森国土交通省道路局長に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通関係）」について要請活動を実施 [8月7日]

●第5回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催 [8月7日]

【主な内容】

- ・ スポーツ施設データベースサイトの構築状況及びプラットフォーム事業について
- ・ オリンピック・パラリンピックのエンブレム及び事前キャンプに関する情報提供について

●飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）が、福田内閣

府大臣補佐官及び桜井総務事務次官に対し、「平成28年度国の施策並びに
予算に関する提案・要望（地域情報化関係）」について要請活動を実施

[8月10日]

- 全国知事会事務局が、関係省庁あてに、「地域経済の再生に向けた提言」及び「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産関係、
商工労働関係、消費生活関係）を提出 [8月11日]

【主な内容】

（地域経済の再生に向けた提言）

- ・ 地域経済を牽引する観光関連産業の振興について
- ・ 対日直接投資の推進強化について
- ・ 地域における良質で安定的な雇用の創出や人づくりの推進について
- ・ 中小企業・小規模事業者の振興対策について
- ・ 農林水産業の振興対策について

- 全国知事会事務局が、環境省及び経済産業省あてに、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（環境関係）を提出 [8月11日]

- 「国土形成計画（全国計画）の変更について」、「国土利用計画（全国計画）
の変更について」を閣議決定 [8月14日]

- 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、有
村内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、「次世代を担う『人づくり』に
向けた少子化対策の抜本強化」について要請活動を実施 [8月14日]

【主な内容】

- ・ 地域少子化対策強化交付金の恒久化と弾力的な運用
- ・ 子育ての負担の大胆な軽減
- ・ 子ども・子育て支援新制度に必要な財源確保と更なる質の向上
- ・ 子どもの貧困対策の抜本強化

- 第1回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会
[8月17日]

- エネルギー政策特別委員会委員長（群馬県）が、吉野資源エネルギー庁
エネルギー政策統括調整官に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関
する提案・要望（エネルギー関係）」について要請活動を実施 [8月20日]

- 西川原子力発電対策特別委員会委員長（福井県知事）が、宮沢経済産業大
臣、田中原子力規制委員会委員長及び福山内閣府大臣政務官に対し、「原子

力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施
[8月20日]

【主な内容】

- ・ 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に係る対策について
- ・ 原子力施設の安全対策について
- ・ 原子力防災対策について

○第31次地方制度調査会第22回専門小委員会 [8月20日]

●上田東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）が、竹下復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施 [8月21日]

【主な内容】

- ・ 東京電力福島第一原子力発電所事故の早期収束
- ・ 財政支援の継続、復興交付金や繰越手続の簡素化等
- ・ 被災地方公共団体に対する人的支援の強化
- ・ 住宅再建・復興まちづくりの支援強化、鉄道復旧・道路整備の促進
- ・ 産業の復興、雇用対策の促進
- ・ 避難者・被災者等に対する総合的な支援の強化、東日本大震災の風化防止

●泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が、田中原子力規制委員会委員長に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策・国民保護関係）及び「防災・減災対策の推進について」について要請活動を実施 [8月24日]

○「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針の変更について」を閣議決定 [8月25日]

●吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）が、高階厚生労働大臣政務官及び有村内閣府特命担当大臣（男女共同参画）に対し、「女性も男性も共に働き、共に育み、支え合う社会づくり～女性の活躍 ウーマノミクスで地方を変える、日本を変える～」について要請活動を実施 [8月26日]

【主な内容】

- ・ 男性中心型労働慣行の変革と働きやすい環境の整備
- ・ 女性の活躍推進
- ・ 生涯を通じた女性の健康支援
- ・ 貧困等困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備
- ・ 「女性活躍応援基金」の創設

●山田会長が、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体を代表して、平成28年度予算に関する要望を実施 [8月26日]

【主な内容】

- ・ 地方創生から日本創成へ
- ・ 新型交付金の創設
- ・ 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保
- ・ 地方創生の基盤となる税財源の確保
- ・ 東日本大震災からの速やかな復旧・復興及び防災・減災対策等の推進

○地方分権改革有識者会議第26回提案募集検討専門部会 [8月28日]

○「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立 [8月28日]

○第22回地方分権改革有識者会議・第27回提案募集検討専門部会合同会議 [9月2日]

○「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律」が成立 [9月3日]

○第31次地方制度調査会第23回専門小委員会 [9月10日]

○第15回経済財政諮問会議 [9月11日]

【主な内容】

- ・ 好循環拡大・深化に向けて
- ・ 経済・財政一体改革の具体化に向けて
- ・ 子育て支援・少子化等について

○先進的な取組を全国展開するための公共サービスイノベーション・プラットフォーム第1回会合 [9月14日]

【主な内容】

- ・ 中村愛媛県知事が構成員として出席し、窓口業務改革などについて意見交換

○平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）が、地方分権改革有識者会議第3回雇用対策部会で行われた地方団体（全国知事会、全国市長会）からのヒアリングに出席し、意見表明 [9月28日]

【主な内容】

- ・ ハローワークの地方移管について

●地方分権推進特別委員会（委員長：平井鳥取県知事）を書面開催 [10月1日]

【主な内容】

- ・ 国の「農用地区域内農地面積の目標について（案）」及び「都道府県が定める確保すべき農用地等の面積の目標の設定基準（案）」に対する地方六団体としての考え方について

○第31次地方制度調査会第24回専門小委員会 [10月2日]

○地方分権改革有識者会議第28回提案募集検討専門部会 [10月6日]

●エネルギー政策特別委員会が「再生可能エネルギーの導入促進に関する意見交換会」を開催し、資源エネルギー庁から再生可能エネルギーに関する制度の現状と課題等の説明を聞いた後、意見交換を実施 [10月6日]

○第3次安倍改造内閣発足に係る政府の「基本方針」を閣議決定 [10月7日]

【主な内容】

- ・ 復興の加速化
- ・ 「一億総活躍」社会の実現
希望を生み出す強い経済、夢を紡ぐ子育て支援、安心につながる社会保障

○地方分権改革有識者会議第29回提案募集検討専門部会 [10月7日]

●地方税財政常任委員会（委員長：石井富山県知事）を開催 [10月7日]

【主な内容】

- ・ 平成28年度税財政等に関する提案（案）について

○地方分権改革有識者会議第30回提案募集検討専門部会 [10月8日]

○第2回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会 [10月8日]

●全国知事会事務局が、甘利経済再生担当大臣、森山農林水産大臣あてに、「TPP協定の合意内容等に関する迅速な説明についての要請」を提出 [10月8日]

○「TPP（環太平洋パートナーシップ）総合対策本部の設置について」を

- 閣議決定 [10月9日]
- TPP総合対策本部第1回会合 [10月9日]
 【主な内容】
 ・ 「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉の大筋合意を踏まえた総合的な政策対応に関する基本方針」を決定
- 第19回日本経済再生本部 [10月13日]
- 地方分権改革有識者会議第31回提案募集検討専門部会 [10月13日]
- 山田会長が、「遠藤東京オリンピック・パラリンピック大臣と地方六団体との意見交換会」に出席し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の効果をいかにして全国に波及させ、国民全体で祝える大会とするか等について意見交換を実施 [10月14日]
- 地方分権改革有識者会議第32回提案募集検討専門部会 [10月14日]
- 国と地方の協議の場 [10月14日]
 【主な内容】
 ・ 平成28年度概算要求等について
 ・ 地方創生、地方分権改革の推進について
- 地方分権改革有識者会議第33回提案募集検討専門部会 [10月15日]
- 第16回経済財政諮問会議 [10月16日]
 【主な内容】
 ・ TPPについて
 ・ アベノミクス第二ステージに向けて
 ・ 経済・財政一体改革の具体化・加速について
- 地方分権改革有識者会議第34回提案募集検討専門部会 [10月19日]
- 地方分権改革有識者会議第35回提案募集検討専門部会 [10月20日]
- 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）と、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について意見交換を実施 [10月20日]

○福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）と荒井奈良県知事が、第90回社会保障審議会医療保険部会（10月21日）及び第41回社会保障審議会医療部会（10月22日）に、「次期診療報酬改定の基本方針に対する意見」を提出 [10月21、22日]

【主な内容】

- ・ 次期診療報酬改定の基本方針の策定に当たって配慮要望事項について

○第31次地方制度調査会第25回専門小委員会 [10月23日]

●全国知事会事務局が、甘利経済再生担当大臣、森山農林水産大臣あてに、「TPP協定が我が国に与える影響の迅速な公表についての要請」を提出 [10月26日]

●総合戦略・政権評価特別委員会（委員長：飯泉徳島県知事）に「憲法と地方自治研究会」を設置し、第1回研究会を開催 [10月27日]

○地方分権改革有識者会議第4回雇用対策部会 [10月29日]

○第1回一億総活躍国民会議 [10月29日]

●2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ誘致のため、全国のスポーツ施設、宿泊施設の情報を掲載したデータベースサイトを開設 [10月30日]

●日韓地方自治フォーラムを開催 [10月31日]

【主な内容】

- ・ 日韓国交正常化50周年を記念して、韓国世宗にて開催
- ・ 山田会長、平井鳥取県知事、浜田香川県知事と3名の副知事（兵庫県、徳島県、佐賀県）が出席
- ・ 共通の課題である少子高齢化についての意見交換

○第17回経済財政諮問会議 [11月4日]

【主な内容】

- ・ 金融政策、物価等に関する集中審議（第4回）
- ・ アベノミクス第二ステージに向けて
- ・ 経済・財政一体改革各論（文教・科学技術、IT・BPR）

○鈴木地方分権推進特別委員会農地・農村臨時部会部会長（三重県知事）が、確保すべき農用地等の面積の目標等に関する国と地方の協議の場に参加

し、意見陳述

[11月5日]

【主な内容】

- ・ 確保すべき農用地等の面積の目標
- ・ 都道府県において確保すべき農用地等の面積の目標の設定の基準に関する事項

- 広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、河野内閣府特命担当大臣（防災）、加藤国土強靱化担当大臣、谷垣自由民主党幹事長、宮内国土交通大臣政務官、徳山国土交通事務次官、佐藤総務審議官などに対し、「地方創生を支え強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」について要請活動を実施** [11月6日]

【主な内容】

- ・ 平成27年度補正予算や平成28年度予算編成においても、安定的・持続的な公共投資により経済成長を図り、地方創生を支え強靱な国土づくりが地域の実情に応じて進められるよう、緊急防災・減災事業債などの起債制度の拡充や恒久化などを図るとともに、今年度を上回る社会資本整備予算を確保するよう強く求めるもの

- 地方分権推進特別委員会（委員長：平井鳥取県知事）を開催** [11月9日]

【主な内容】

- ・ ハローワークの地方移管に係る活動方針について

- 第1回明日の日本を支える観光ビジョン構想会議** [11月9日]

- 第31次地方制度調査会第26回専門小委員会** [11月9日]

【主な内容】

- ・ 人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申素案

- 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、武川内閣府政策統括官（共生社会政策担当）に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施** [11月10日]

【主な内容】

（少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言）

- ・ 地域少子化対策強化交付金の恒久化と弾力的な運用
 - ・ 子育ての負担の大胆な軽減
 - ・ 子ども・子育て支援新制度に必要な財源確保と更なる質の向上
- （子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言）

- ・ 子どもの貧困対策強化交付金（仮称）の創設
- ・ 特に厳しい環境におかれた子どもたちへの支援策の抜本強化
- ・ 貧困の世代間連鎖を断ち切るための学習支援や教育施策の充実・強化

○第3回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会

[11月10日]

○第18回経済財政諮問会議及び経済財政諮問会議・産業競争力会議課題別
会合合同会議

[11月11日]

【主な内容】

- ・ 平成28年度予算編成の基本方針（骨子）について
- ・ 希望を生み出す強い経済に向けて
- ・ TPP政策大綱の柱立てについて

●平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）と広瀬大分県知事が、
石破地方創生担当大臣に対し、ハローワークの地方移管について要請活動
を実施

[11月12日]

【主な内容】

- ・ ハローワークの地方移管を強く求める。
- ・ 国民・雇用主にとって利便性の高い制度を実現する選択肢として、「地方版ハローワーク」制度の創設、ハローワーク特区制度の全国展開も含め、速やかな検討を求める。

○第2回一億総活躍国民会議

[11月12日]

●広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、福田財務省主計局長に
対し、「地方創生を支え強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」
について要請活動を実施

[11月13日]

●泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が、加藤国土強靱化
担当大臣及び宮内国土交通大臣政務官に対し、「防災・減災対策の速やかな
推進について」について要請活動を実施

[11月13日]

【主な内容】

- ・ 国民の生命、財産を守るための防災・減災対策を速やかに進めるため、緊急防災・減災事業債の恒久化や対象事業の拡大、要件緩和など起債制度の拡充を図るとともに、全国防災対策費の終了を踏まえ、地震防災対策特別措置法の適用期間延長や新たな財政支援制度の創設などを含め、社会資本整備に係る平成27年度補正予算や平成28年度予算を十分に確保することを強く求める。

- 全国知事会事務局が、関係省庁（内閣官房、農林水産省、経済産業省）、自由民主党及び公明党あてに、「ＴＰＰ協定に関する要請」を提出[11月16日]

【主な内容】

- ・ 合意内容や影響に関して、様々な地域ごとに丁寧な説明を行ったうえで、地方の意見を十分聴きながら、地域の実情に十分配慮した必要な対策を講じること。
- ・ 「再生産可能」となる対策の恒久化を担保するための法整備や対策に必要な財源の基金等による安定確保など中長期的な対策を「確約」すること。
- ・ 今後の対応を検討するに当たっては、東日本大震災からの復興の途上にある被災地の活力を決して低下させることがないように、十分に配慮すること。
- ・ 各分野の対策を実施すること。なお、品目によっては、関税の引き下げ・撤廃や輸入枠拡大による長期にわたる影響が懸念されることから、適宜、その効果を見極め、必要に応じ、更なる対策を講じること。

- エネルギー政策特別委員会（委員長：大澤群馬県知事）を書面開催

[11月16日]

【主な内容】

- ・ 「再生可能エネルギーの普及に関する提言」のとりまとめ

- 石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、平成28年度予算・税制等について意見を表明 [11月17日]

- 福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）と大平全国市長会社会文教委員会副委員長（魚沼市長）、渡邊全国町村会副会長（聖籠町長）が、塩崎厚生労働大臣、加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、「子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止について」要請活動を実施 [11月18日]

【主な内容】

- ・ 国民健康保険国庫負担金等の減額調整措置を直ちに廃止すること。

- 泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が、河野内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「防災・減災対策の速やかな推進について」について要請活動を実施 [11月18日]

- 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、馳文部科学大臣に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子

どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施
[11月18日]

●地方創生対策本部（本部長：古田岐阜県知事）を開催 [11月18日]

【主な内容】

- ・ 地方創生実現のための緊急決議（案）等について

●地方創生大臣と地方六団体の意見交換会 [11月18日]

【主な内容】

- ・ 地方創生の取組について

●佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）が、坂井財務副大臣に対し、「我が国の将来を担う人材育成のための教職員定数の改善について」について要望活動を実施

同日、内閣官房、内閣府及び文部科学省あてに要望書を提出 [11月19日]

【主な内容】

- ・ 国力の基盤である義務教育の充実を図るため、少子化の進行に合わせて教職員定数の機械的な削減を行うのではなく、必要な教職員を計画的に採用・配置できるよう、地方の実情を十分踏まえた教職員定数の改善計画を策定するとともに、着実に実施すること。

また、国は、全国的な教育の機会均等や教育水準の維持など義務教育の根幹を保障する責任があることを十分に認識し、改善計画の実現に必要な財源を確保すること。

- ・ 児童生徒一人一人が抱える課題に応じて少人数教育などのきめ細かな指導を組織的に展開できるよう、教職員の加配定数を拡充するとともに、国において財源を確保すること。

○地方分権改革有識者会議第5回雇用対策部会 [11月20日]

●地方分権改革有識者会議雇用対策部会において「雇用対策部会報告書」が示されたことを受け、山田会長及び平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）が声明を発表 [11月20日]

【主な内容】

- ・ 地方版ハローワークの設置及びハローワーク特区制度の全国展開が盛り込まれる等、全国知事会の要望に概ね沿った案となったことを歓迎
- ・ 今後、地方版ハローワークの検討に当たっては、国と同等の機能を持つことができなければ設置の意味をなさないだけに、地方側と十分協議し、地方の実情に即した具体的な制度設計となることを求める。

○第19回経済財政諮問会議 [11月24日]

【主な内容】

- ・ 平成28年度予算編成の基本方針（案）について
- ・ 希望を生み出す強い経済に向けて
- ・ 経済・財政一体改革各論（社会保障、社会資本整備）

○TPP総合対策本部第2回会合 [11月25日]

【主な内容】

- ・ 「総合的なTPP関連政策大綱」を決定

○第23回地方分権改革有識者会議・第36回提案募集検討専門部会合同会議 [11月26日]

【主な内容】

- ・ 雇用対策部会報告について
- ・ 平成27年の地方からの提案等に関する対応方針（案）等について

○第3回一億総活躍国民会議 [11月26日]

【主な内容】

- ・ 「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策 - 成長と分配の好循環の形成に向けて -」を取りまとめ

●全国知事会議の開催 [11月27日]

【主な内容】

- ・ 地方創生について（「地方創生実現のための緊急決議」）
- ・ 平成28年度予算編成に向けて（「平成28年度税財政等に関する提案」）
- ・ TPP協定に関する要請について
- ・ 防災・減災対策の速やかな推進について
- ・ 東日本大震災の復興支援について
- ・ 社会保障制度の見直しについて
- ・ 少子化対策及び子どもの貧困対策に係る緊急提言
- ・ ハローワークの地方移管について
- ・ 憲法と地方自治研究会について
- ・ 地方創生を支え強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について
- ・ 再生可能エネルギーの普及に関する提言について
- ・ 我が国の将来を担う人材育成のための教職員定数の改善について
- ・ 日韓地方自治フォーラムについて

○総務大臣と地方三団体との懇談 [11月27日]

【主な内容】

- ・ 自治体情報セキュリティ対策について
- ・ マイナンバーについて

○政府主催全国都道府県知事会議 [11月27日]

【主な内容】

- ・ 閣僚と知事との懇談
- ・ 安倍内閣総理大臣と知事との懇談

○第20回経済財政諮問会議 [11月27日]

【主な内容】

- ・ 平成28年度予算編成の基本方針について
- ・ 「600兆円経済の実現」に向けて
- ・ 経済・財政一体改革各論（地方行財政等）

○平成28年度予算編成の基本方針を閣議決定 [11月27日]

○「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」を閣議決定 [11月27日]

○第31次地方制度調査会第27回専門小委員会 [11月30日]

【主な内容】

- ・ 答申素案について地方六団体からの意見聴取（上田埼玉県知事）

○総務大臣・地方六団体会合 [12月2日]

【主な内容】

- ・ 地方財政対策及び地方税制改正等について

○「公務員の給与改定に関する取扱いについて」を閣議決定 [12月4日]

○第21回経済財政諮問会議 [12月7日]

【主な内容】

- ・ 優良事例の創出・全国展開（健康増進・予防サービス／公共サービスイノベーション）について
- ・ 経済・財政再生アクション・プログラム（原案）について

●エネルギー政策特別委員会委員長県（群馬県）が、藤木資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「再生可能エネルギーの普及に関する提言」について要請活動を実施 [12月8日]

○国と地方の協議の場

[12月14日]

【主な内容】

- ・ 平成28年度予算編成及び地方財政対策について
- ・ 一億総活躍、地方創生及び地方分権改革について

●飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）が、土屋総務副大臣に対し、「マイナンバー制度導入に伴う情報セキュリティ対策に係る要請」について要請活動を実施

[12月14日]

【主な内容】

- ・ 「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づく取組みや、「自治体情報セキュリティクラウド」の構築及び運用に当たっては、平成27年度補正予算への計上をはじめ、必要な財政措置を確実に講じること
- ・ 「自治体情報セキュリティクラウド」が実効性のある対策として機能するよう、国、都道府県及び市区町村の「役割分担」及び「権限」を明確に規定すること

○自由民主党・公明党が「平成28年度税制改正大綱」を決定

[12月16日]

●山田会長及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、自由民主党・公明党が「平成28年度税制改正大綱」を決定したことを受け、声明を発表

[12月16日]